

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 広瀬 俊彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 市川 勲 TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	83,491	△ 11.7	2,233	10.4	△ 195	-
13年 9月中間期	94,531	124.8	2,023	-	1,163	△ 48.0
14年 3月期	158,962		2,960		3,759	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	△ 1,543	-	△ 8.79	
13年 9月中間期	△ 525	-	△ 2.99	
14年 3月期	△ 1,080		△ 6.15	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 5百万円 13年 9月中間期 13百万円 14年 3月期 41百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 175,661,178株 13年 9月中間期 175,690,597株 14年 3月期 175,686,428株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	186,576	29,155	15.6	166.00
13年 9月中間期	211,647	29,974	14.2	170.61
14年 3月期	196,176	30,906	15.8	175.93

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 175,639,702株 13年 9月中間期 175,691,672株 14年 3月期 175,675,749株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	△ 4,118	△ 38	△ 4,445	35,398
13年 9月中間期	6,251	△ 990	△ 3,135	59,043
14年 3月期	5,754	△ 1,326	△ 18,195	43,476

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	185,000	2,000	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 85銭

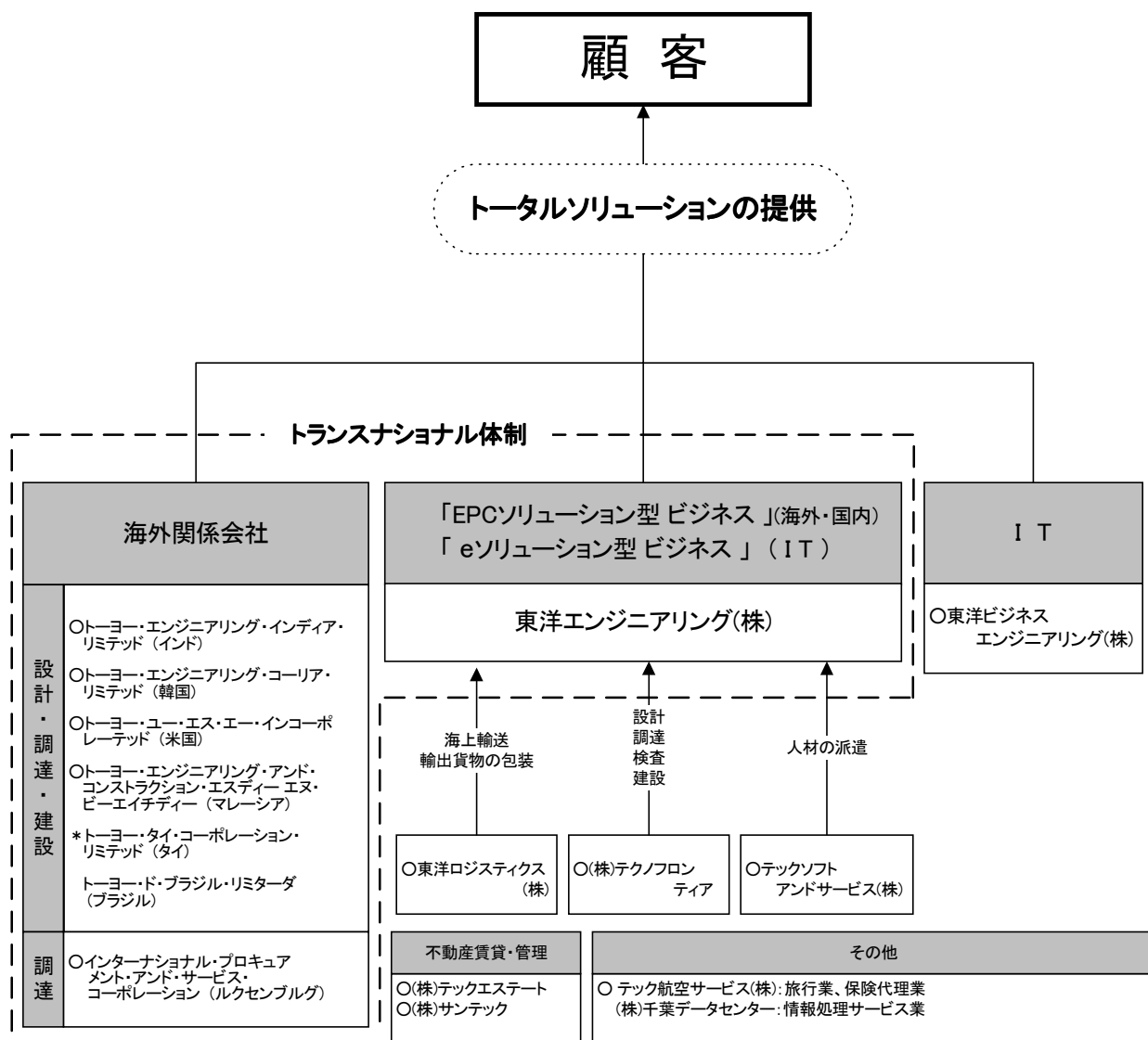
※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 27 社(子会社 23 社、関連会社 4 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、IT に代表される最新技術とプラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注)○ 連結子会社

\* 持分法適用会社

上記のほか子会社9社、関連会社3社があります。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」

これが当社の永遠の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステーク・ホルダーの皆様にご寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することこそが、当社の基本的な経営理念であると認識しております。

プラントの他、あらゆる産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルタントやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関わるプロジェクトの実行までを含んでおり、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題解決の提案と実現を提供していく「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

### 2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

- 1) 「EPCソリューション型ビジネス」分野では、地域や顧客に密着した営業展開に合わせ海外拠点との一層の分業体制の強化、他社とのアライアンスなど協調を通じて受注力の強化を図ります。

クリーンエネルギー分野として、液化天然ガス（LNG）分野を含むガス処理分野や、天然ガスから生成したガス・ツー・リキッド（GTL）やジメチルエーテル（DME）等の次世代エネルギー関連のプロジェクトに積極的に取り組んで参ります。

また、自社所有の新尿素プロセスやエチレン関係の改良技術等の新技術の適用を通じて商品の差別化と競争力の強化に努力して参ります。

環境分野では、昨年共同出資した株式会社エンバイロメンタルエンジニアリングを通じた展開を含め、ビジネスの拡大を図って参ります。

- 2) 「eソリューション型ビジネス」分野においては、当社のプラントビジネスで培った技術力、プロジェクトマネジメント能力をIT（情報技術）と結合させ、世界規模での企業活動の効率化、最適化を提供する「グローバル・サプライ・チェーン・マネジメント」を始めとして、証券・金融関連の領域など様々な領域での事業の構築を図るとともに、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によるグループ全体としての事業の拡大を図って参ります。

- 3) 当社は、収益力の向上に邁進するとともにその安定的な確保に向けた取組みを一層加速して参ります。一方でキャッシュフローを重視した経営を行うことにより、更に

財務体質の強化を図って一層の経営安定化を目指して参ります。

### 3．利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の建て直しに全力を傾注し、復配の実現にむけ邁進いたす所存であります。

### 4．会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

本年7月から、経営環境に迅速に対応するため、取締役の人数の削減、取締役の任期の短縮、執行役員制度の導入をいたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### (1) 当中間期の全般的状況

当中間期の日本経済は、依然として厳しい経済情勢のなか個人消費が低迷し、設備投資が下げ止まりの傾向がみられたものの、景気の低迷が続いております。また世界経済は、アジアでは景気に緩やかな回復が見られるものの、米国経済は先行き不透明なものとなっております。プラント市場におきましても、依然として熾烈な競争が続く、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

##### (2) 当中間期の施策

このような状況のもと、当社は平成12年1月に策定した3ヵ年の再建計画の最終年度として構造改革を着実に実施して参りました。また経営の効率化を図るため、7月より執行役員制度を導入いたしました。

「EPC ソリューション型ビジネス」は、海外事業本部と国内事業本部の二事業本部編成のもと、海外では海外拠点をネットワークで結んだ水平分業体制(トランスナショナル体制)による競争力強化を図り、国内では、プラント・産業システム・エネルギーソリューションの三事業の統合によるシナジー効果の発揮と、情報技術(IT)を駆使した提案型ビジネスの強化、ハード案件からソフト案件まで幅広い営業展開を図りました。

「eソリューション型ビジネス」としては、企業活動全般にわたって情報技術(IT)を駆使し、システム全体の効率化と最適化を提供するサプライチェーンマネジメントやエンジニアリング統合システムに関連した新しい事業分野の拡大に向けて機動的な体制を確立し、収益力の強化を図りました。

##### (3) 当中間期の受注状況

このような事業構造の改革と顧客対応力の強化を図った結果、顧客より当社の実績が評価され、サウジアラビア向けのエチレンオキサイド(EO)エチレングリコール(EG)プラントや、中国 BASF 社向けのアクリル酸設備等を成約するにいたりました。その結果、当社の当中間期の受注高は、国内75億円、海外1,017億円、合計1,092億円となっております。

##### (4) 当中間期の業績

当中間期の当社の業績につきましては、売上高は720億円、営業利益は8億円を計上

できましたものの、円高の進展と中南米をはじめ、プロジェクト遂行地の現地通貨の下落による為替差損の計上を余儀なくされ、経常損失は8億円、中間純損失13億円を計上いたしました。

また当社企業グループといたしましては、情報技術(IT)ビジネス分野で東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が着実に業容を拡大しておりますが、現下の景気の低迷による影響を免れることができず、連結の業績といたしましては、売上高は834億円、経常損失1億円、中間純損失15億円となりました。

#### (5) セグメント別の状況

当社企業グループにおける事業の種類別セグメントの業績は、総合エンジニアリング事業が、売上高822億円、営業利益16億円、不動産賃貸・管理事業では、売上高12億円、営業利益6億円を計上しております。

#### (6) 中間配当について

中間配当につきましては、引き続き見送りとさせて頂きましたことをお詫び申し上げます。

### 2. 通期の見通し

#### (1) 全般的状況

通期につきましては、日本経済は不良債権問題などの影響で不透明な状況が続くと思われる、世界経済も米国経済の減速懸念など先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。また、エンジニアリング業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、一層の企業体質の強化と構造改革を進めて参ります。

#### (2) 業績の見通し

通期の当社の受注目標については、1,600億円を見込んでおります。

通期の業績としましては、当社単独では、売上高1,650億円、経常利益15億円 当期純利益5億円を、連結では、売上高1,850億円 経常利益20億円 当期純利益5億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル = 120円を前提としております。

### 財政状態

#### 1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金の減少41億円と投資活動による資金の減少0億円に加え、財務活動における有利子負債の返済に伴う資金の減少44億円などがあり、前連結会計年度に比べ87億円減少しましたが、新規連結に伴う資金の増加7億円を加え、353億円

となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失7億円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失0億円)に加え、未成工事受入金の減少などがあり41億円の資金減少(前中間連結会計期間は62億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出などを反映して0億円の資金減少(前中間連結会計期間は投資有価証券の取得による支出などがあり9億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を予定通りに実施したことにより、44億円の資金減少(前中間連結会計期間は有利子負債の返済を実施したことによる31億円の資金減少)となりました。

## 2. 有利子負債の状況

当中間期も計画通りに有利子負債の圧縮を進めた結果、当社単独の有利子負債残高は、当中間期末662億円となり前事業年度末に比べ45億円減少しました。連結ベースでは有利子負債残高877億円となり前連結会計年度末に比べ47億円減少しました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
<b>流動資産</b>			%		%		%
1. 現金預入金		59,178		35,628		43,622	
2. 受取手形・完成工事未収入金		58,011		58,881		55,396	
3. 有価証券		0		501		500	
4. 未成工事支出金		25,775		25,944		31,893	
5. その他の流動資産		13,750		12,550		12,442	
6. 貸倒引当金		691		856		2,717	
<b>流動資産合計</b>		156,024	73.7	132,649	71.1	141,138	71.9
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		27,319		25,827		25,864	
(2) 土地		18,652		18,650		18,650	
(3) その他有形固定資産		4,629		4,617		4,617	
(4) 減価償却累計額		14,932		14,886		14,502	
2. 無形固定資産		1,600		1,114		1,114	
3. 投資資産							
(1) 投資有価証券		9,393		8,997		9,826	
(2) その他投資等		12,761		13,928		14,025	
(3) 貸倒引当金		3,800		4,323		4,556	
<b>固定資産合計</b>		55,623	26.3	53,926	28.9	55,038	28.1
<b>資産合計</b>		211,647	100.0	186,576	100.0	196,176	100.0
(負債の部)							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形・工事未払金		27,139		31,476		26,200	
2. 短期借入金		79,740		45,783		46,475	
3. 未成工事受入金		31,293		24,178		33,744	
4. 引当金		1,637		933		915	
5. その他の流動負債		8,833		6,684		6,218	
<b>流動負債合計</b>		148,645	70.2	109,057	58.4	113,554	57.9
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金		27,146		41,956		46,037	
2. 退職給付引当金		1,009		1,505		753	
3. 役員退任慰労引当金		433		277		489	
4. その他の固定負債		2,838		2,638		2,634	
<b>固定負債合計</b>		31,428	14.9	46,376	24.9	49,915	25.4
<b>負債合計</b>		180,074	85.1	155,434	83.3	163,470	83.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,599	0.7	1,985	1.1	1,800	0.9
(資本の部)							
資本金		13,017	6.2	13,017	7.0	13,017	6.6
資本剰余金		15,592	7.4	15,592	8.3	15,592	7.9
利益剰余金		3,609	1.6	1,595	0.8	3,050	1.6
その他有価証券評価差額金		1,546	0.7	447	0.2	280	0.1
為替換算調整勘定		699	0.3	592	0.3	470	0.2
		29,974		29,165		30,908	
自己株式		0	0.0	9	0.0	2	0.0
<b>資本合計</b>		29,974	14.2	29,155	15.6	30,906	15.8
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>		211,647	100.0	186,576	100.0	196,176	100.0



## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>完成工事高</b>		94,531	100.0	83,491	100.0	158,962	100.0
<b>完成工事原価</b>		87,210	92.3	75,283	90.2	144,548	90.9
<b>完成工事総利益</b>		7,320	7.7	8,207	9.8	14,414	9.1
<b>販売費および一般管理費</b>		5,297	5.6	5,974	7.1	11,454	7.2
<b>営業利益</b>		2,023	2.1	2,233	2.7	2,960	1.9
<b>営業外収益</b>							
1. 受取利息配当金		1,457		811		2,593	
2. 持分法による投資利益		13		5		41	
3. その他営業外収益		322		539		1,971	
<b>営業外収益合計</b>		1,793	1.9	1,356	1.6	4,606	2.9
<b>営業外費用</b>							
1. 支払利息		1,486		1,120		2,846	
2. その他営業外費用		1,166		2,664		961	
<b>営業外費用合計</b>		2,653	2.8	3,785	4.5	3,808	2.4
<b>経常利益</b>		1,163	1.2	195	0.2	3,759	2.4
<b>特別損失</b>							
1. 前期損益修正損		-		412		231	
2. 投資有価証券評価損		1,111		108		2,001	
3. 貸倒引当金繰入額		-		-		2,050	
4. その他特別損失		70		56		846	
<b>特別損失合計</b>		1,182	1.2	577	0.7	5,129	3.3
<b>税金等調整前中間(当期)純損失</b>		19	0.0	772	0.9	1,370	0.9
<b>法人税、住民税および事業税</b>		182	0.2	423	0.5	522	0.3
<b>法人税等調整額</b>		330	0.4	176	0.2	1,001	0.6
<b>少数株主利益</b>		6	0.0	171	0.2	189	0.1
<b>中間(当期)純損失</b>		525	0.6	1,543	1.8	1,080	0.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)		(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	
<b>(資本剰余金の部)</b>								
資本剰余金期首残高								
1. 資本準備金期首残高	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,592		15,592		15,592		15,592
<b>(利益剰余金の部)</b>								
利益剰余金期首残高								
1. 連結剰余金期首残高	4,139	4,139	3,050	3,050	4,139	4,139	4,139	4,139
利益剰余金増加高								
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	94	94	-	-	-	-
利益剰余金減少高								
1. 中間(当期)純損失	525		1,543		1,080		1,080	
2. 役員賞与	4		5		4		4	
3. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	-	529	-	1,548	3	1,088	-	1,088
利益剰余金中間期末(当期末)残高		3,609		1,595		3,050		3,050

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純損失		19	772	1,370
減価償却費		638	656	1,338
貸倒引当金の増減額		76	2,096	2,705
退職給付引当金の増加額		597	701	347
工事損失引当金の増減額		214	27	926
受取利息および受取配当金		1,457	811	2,593
支払利息		1,486	1,120	2,846
為替差損益		206	251	133
持分法による投資利益		13	5	49
有価証券・投資有価証券売却損益		12	2	25
有形固定資産除売却損益		9	4	580
売上債権の増減額		12,147	3,064	14,660
未成工事支出金の増減額		22,006	5,681	15,872
仕入債務の増減額		6,065	4,454	6,785
未成工事受入金の増減額		24,408	9,347	21,957
その他		2,717	389	2,429
小計		7,132	3,311	7,206
利息及び配当金の受取額		1,235	969	2,247
利息の支払額		1,643	1,157	3,016
法人税等の支払額		471	618	682
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,251	4,118	5,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		110	107	272
有形固定資産の売却による収入		14	4	150
投資有価証券の取得による支出		185	-	241
投資有価証券の売却による収入		27	14	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		131	-	131
その他		604	50	918
投資活動によるキャッシュ・フロー		990	38	1,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		2,218	890	4,105
長期借入による収入		4,283	3,920	31,236
長期借入金の返済による支出		9,612	7,534	45,296
その他		24	59	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,135	4,445	18,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	176	307
現金及び現金同等物の増減額		2,107	8,779	13,460
現金及び現金同等物の期首残高		56,936	43,476	56,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	701	-
現金及び現金同等物の期末残高		59,043	35,398	43,476

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 12社

(株)テックエステート、(株)テクノロントピア、東洋ロジスティクス(株)、テックソフトアンドサービス(株)、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サツテック、トヨヨー・エンジニアリング・インディヤ・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・インディヤ・エヌ・ピー・アイ・プライベート

なお、従来連結子会社であった東洋包装技術(株)と東洋トランスポート(株)が当中間連結会計期間期首に合併し、連結子会社東洋ロジスティクス(株)となった。また、従来非連結であったテック航空サービス(株)およびトヨヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・インディヤ・エヌ・ピー・アイ・プライベートの重要性が増加したため、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社 11社 (株)千葉データセンター 他

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社 関連会社 1社 トヨヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド

#### (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 11社 および 関連会社 3社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドおよびトヨヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・インディヤ・エヌ・ピー・アイ・プライベートの中間決算日は6月30日であるが、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	- 償却原価法(定額法)	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
其他有価証券	- 時価のあるもの...	
	- 時価のないもの...	移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

##### (3) 未成工事支出金

時価法  
個別法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

##### (2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上。

##### (3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上。  
なお、会計基準変更時差異(3,956百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
- (5) 役員退任慰労引当金 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (6) 工事損失引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。
- (7) 関係会社整理損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。

(二) 重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
- (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など  
為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、48,506百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

<<追加情報>>

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。  
なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。  
また、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても改正後の表示区分に組替えている。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 非連結子会社及び 関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	772百万円	715百万円	1,079百万円
その他投資等(出資金)	228百万円	231百万円	227百万円
(2) 担保に供されている資産			
現金預金	50百万円	50百万円	50百万円
完成工事未収入金	14,961百万円	11,915百万円	14,180百万円
建物・土地	30,011百万円	28,558百万円	28,682百万円
投資有価証券	3,144百万円	2,030百万円	3,630百万円
(3) 保証債務額	8,044百万円	6,302百万円	8,635百万円
(4) 受取手形割引高	- 百万円	240百万円	- 百万円
(5) 自己株式の数	867株	52,837株	16,790株
(6) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。			

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	-	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	- 百万円	- 百万円
差引額	-	7,000百万円	7,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額			
従業員給料手当	1,858百万円	2,150百万円	4,001百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	118百万円	106百万円
退職給付費用	90百万円	89百万円	194百万円
役員退任慰労引当金繰入額	47百万円	27百万円	99百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	- 百万円	30百万円
減価償却費	97百万円	109百万円	221百万円
研究開発費	383百万円	422百万円	900百万円
(2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費	383百万円	422百万円	900百万円
(3) 営業外費用のその他営業外費用 のうち、主要な費目および金額			
為替差損	1,047百万円	2,584百万円	- 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	59,178百万円	35,628百万円	43,622百万円
3ヶ月を超える定期預金	134百万円	229百万円	146百万円
現金及び現金同等物	59,043百万円	35,398百万円	43,476百万円

## リース取引関係

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	970	568	402	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	814	424	389	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">751</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	751	418	332																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																														
機械・運搬具・工具器具備品	970	568	402																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具・工具器具備品	814	424	389																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械・運搬具・工具器具備品	751	418	332																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">貸主側</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	1年以内	198百万円	1年超	224百万円	合 計	423百万円	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円	1年以内	5百万円	1年超	16百万円	合 計	22百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">貸主側</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年以内	194百万円	1年超	217百万円	合 計	412百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	1年以内	7百万円	1年超	15百万円	合 計	23百万円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">貸主側</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	1年以内	170百万円	1年超	182百万円	合 計	352百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	1年以内	6百万円	1年超	14百万円	合 計	20百万円
1年以内	198百万円																																																	
1年超	224百万円																																																	
合 計	423百万円																																																	
支払リース料	140百万円																																																	
減価償却費相当額	140百万円																																																	
1年以内	5百万円																																																	
1年超	16百万円																																																	
合 計	22百万円																																																	
1年以内	194百万円																																																	
1年超	217百万円																																																	
合 計	412百万円																																																	
支払リース料	105百万円																																																	
減価償却費相当額	105百万円																																																	
1年以内	7百万円																																																	
1年超	15百万円																																																	
合 計	23百万円																																																	
1年以内	170百万円																																																	
1年超	182百万円																																																	
合 計	352百万円																																																	
支払リース料	274百万円																																																	
減価償却費相当額	274百万円																																																	
1年以内	6百万円																																																	
1年超	14百万円																																																	
合 計	20百万円																																																	
オペレーティング・リース取引	借主側 未経過リース料	借主側 未経過リース料	借主側 未経過リース料																																															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合 計	1百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合 計	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-百万円	合 計	1百万円																													
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合 計	1百万円																																																	
1年以内	0百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合 計	0百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合 計	1百万円																																																	
	貸主側 未経過リース料	貸主側 未経過リース料	貸主側 未経過リース料																																															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,235百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,386百万円	1年超	17,848百万円	合 計	19,235百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,590百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,286百万円	1年超	15,303百万円	合 計	16,590百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,379百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,313百万円	1年超	16,065百万円	合 計	17,379百万円																													
1年以内	1,386百万円																																																	
1年超	17,848百万円																																																	
合 計	19,235百万円																																																	
1年以内	1,286百万円																																																	
1年超	15,303百万円																																																	
合 計	16,590百万円																																																	
1年以内	1,313百万円																																																	
1年超	16,065百万円																																																	
合 計	17,379百万円																																																	

## 有価証券

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	500	497	2
合 計	500	497	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	7,681	5,433	2,247
(2) 債券	367	508	141
合 計	8,048	5,942	2,106

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	5百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	1,946百万円 33百万円

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	500	500	-
合 計	500	500	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,851	5,745	1,106
(2) 債券	367	785	418
合 計	7,219	6,531	688

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,748百万円

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上 額	時 価	差 額
(1) 社債	500	498	1
合 計	500	498	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上 額	差 額
(1) 株式	6,896	6,084	812
(2) 債券	367	804	436
合 計	7,263	6,888	375

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,854百万円



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,239	1,291	94,531	-	94,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	147	147	147	-
計	93,239	1,438	94,678	147	94,531
営業費用	90,219	767	90,986	1,521	92,508
営業利益	3,020	671	3,692	1,669	2,023

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,669百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,247	1,244	83,491	-	83,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	121	122	122	-
計	82,248	1,366	83,614	122	83,491
営業費用	80,628	754	81,383	124	81,258
営業利益	1,619	611	2,230	2	2,233

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については、配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、総合エンジニアリング事業が1,469百万円、不動産賃貸・管理事業が0百万円減少している。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,416	2,546	158,962	-	158,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	291	291	291	-
計	156,416	2,838	159,254	291	158,962
営業費用	151,081	1,640	152,721	3,280	156,002
営業利益	5,334	1,198	6,532	3,572	2,960

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,572百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社の全セグメントの売上高基準につき、本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

## (3) 海外売上高

### 前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 16,469	百万円 13,874	百万円 30,393	百万円 9,115	百万円 4,933	百万円 74,786
II. 連結売上高						百万円 94,531
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 17.4	% 14.7	% 32.2	% 9.6	% 5.2	% 79.1

### 当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 10,000	百万円 27,478	百万円 754	百万円 16,223	百万円 9,428	百万円 63,886
II. 連結売上高						百万円 83,491
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 12.0	% 32.9	% 0.9	% 19.4	% 11.3	% 76.5

### 前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 20,577	百万円 25,965	百万円 33,340	百万円 21,071	百万円 16,832	百万円 117,786
II. 連結売上高						百万円 158,962
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 12.9	% 16.3	% 21.0	% 13.3	% 10.6	% 74.1

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
  - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
  - 各区分に属する主な国または地域
    - 東南アジア……インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
    - 西南アジア・アフリカ……インド、エジプト、イラン、サウジアラビア
    - ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン
    - 中南米……ブラジル
    - その他の地域……アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	<b>為替予約取引</b>									
	売 建									
	米 ド ル	6,179	6,040	138	-	-	-	138	165	26
	買 建									
	米 ド ル	5,089	5,165	75	16,973	17,549	576	5,757	6,123	365
	ユ ー ロ	6,864	7,280	415	3,640	4,303	662	7,062	7,771	708
	ド イ ツ マ ル ク	232	243	11	-	-	-	-	-	-
	シンガポールドル	170	169	1	-	-	-	477	473	4
	カナダドル	-	-	-	5	5	0	-	-	-
	<b>オプション取引</b>									
	売 建									
	コ プ ー ル ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ プ ッ ト	-	-	-	-	-	-	10	2	8
買 建										
コ プ ー ル ト	-	-	-	-	-	-	10	12	1	
コ プ ッ ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			18,899	639		21,858	1,238		14,543	1,053

- (注) 1. 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	<b>金利スワップ取引</b>									
	受取固定・支払変動	750	118	118	650	95	95	700	104	104
	支払固定・受取変動	750	112	112	650	91	91	700	99	99
合 計		1,500	5	5	1,300	4	4	1,400	5	5

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっている。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
総合エンジニアリング事業	91,393	319,006	122,527	330,086	131,211	300,636
不動産賃貸・管理事業	-	-	-	-	-	-
合計	91,393	319,006	122,527	330,086	131,211	300,636

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金額	金額	金額
総合エンジニアリング事業	93,239	82,247	156,416
不動産賃貸・管理事業	1,291	1,244	2,546
合計	94,531	83,491	158,962

- 注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。